

2014 年 5 月 29 日

2014 年度設備投資動向調査
(2014 年度当初計画)

製造業の県内向け投資が増額計画
～全体では△0.6%の微減～

一般財団法人 長野経済研究所

お問い合わせ先：調査部 担当 宮前、桑井、寺嶋、庄田、生田 電話 026-224-0501

製造業の県内向け投資が+11.0%と増額計画

■2014 年度設備投資当初計画額

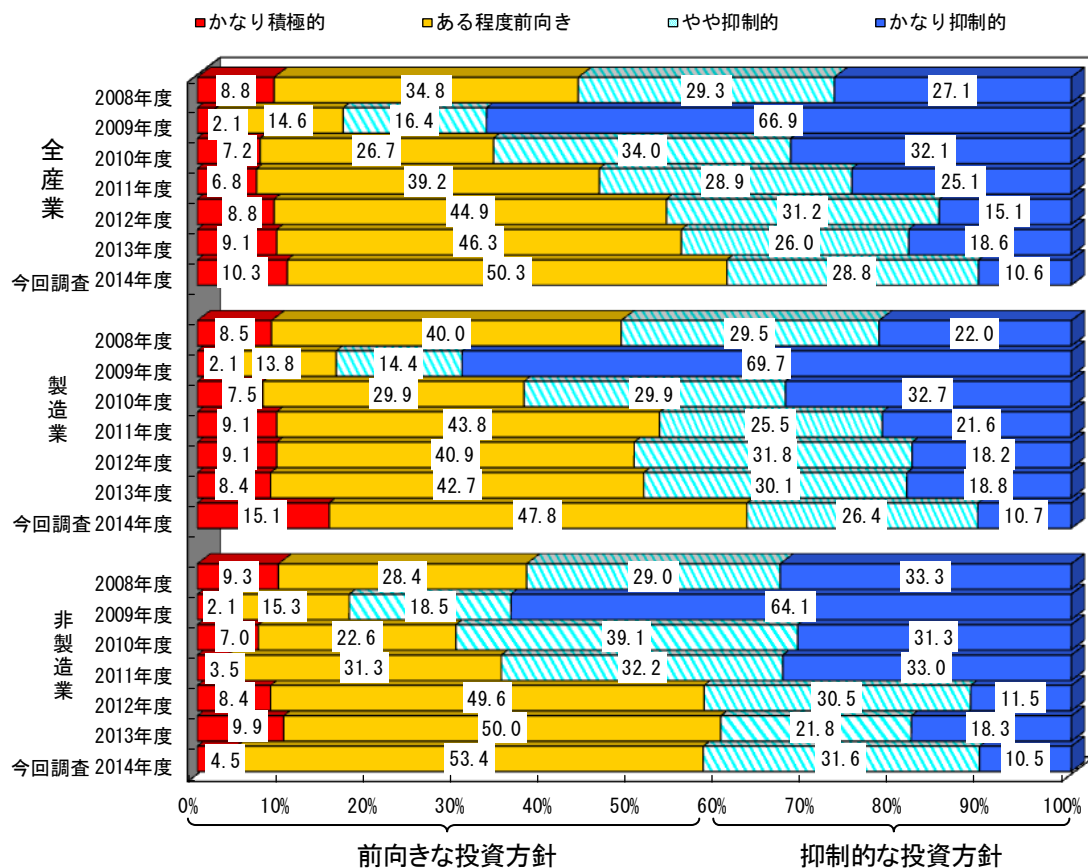
- 2014 年度設備投資当初計画額は前年度実績見込比△0.6%の減額ながら、製造業の県内向け投資が+11.0%と増額計画（図表 1、4、7）
 - ・ 2014 年度の当初計画額は製造業が前年度実績見込比△0.8%、非製造業が同+0.2%となり、全産業で同△0.6%の減額となった。業種により差があるものの、製造業では県内向け投資が同+11.0%となるなど、設備投資は回復に向けた動きがみられる。
 - ・ 業種別にみると、製造業では投資額の 7 割以上を占める機械工業が同+6.0%の増額、食料品などその他製造業が同△18.2%の減額となり、全体では同△0.8%の減額計画となった。
非製造業では、商業は同△19.0%と減額になったが、ホテル・旅館業が大幅な増額となったサービス業が同+40.1%となり、全体では同+0.2%の増額計画となった。
 - ・ 投資地域別では、県内および県外向けは一部企業で大型投資が予定されるなど全体で増額計画となった。特に県内向けは、製造業の機械工業を中心に増額の計画となり、全体をけん引している。一方、海外向けは東南アジア諸国への投資が一服したことなどから、当初計画額は減額となっている。
- 2014 年度の投資方針は「前向きな投資方針」が増加（図表 2）
 - ・ 2014 年度の投資方針は、全産業で 60.6%の企業が「前向きな投資方針（かなり積極的+ある程度前向き）」となり、5 期連続で増加している。
 - ・ 業種別にみると、製造業は「前向きな投資方針」が 62.9%と前年度より増加し、投資マインドに改善がみられる。一方、非製造業は 57.9%となり、前年度に比べてわずかに減少した。
- 2014 年度設備投資 DI はマイナス（図表 3）
 - ・ 2014 年度設備投資 DI（2014 年度当初計画額が 2013 年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」－「減額計画の企業割合」）は、全産業で△3.6 とマイナスになった。
 - ・ 業種別では、製造業の設備投資 DI が+4.0 であるのに対し非製造業では△11.9 となり、製造業の方が増額計画の企業割合が多くなった。

図表 1 全産業の設備投資動向

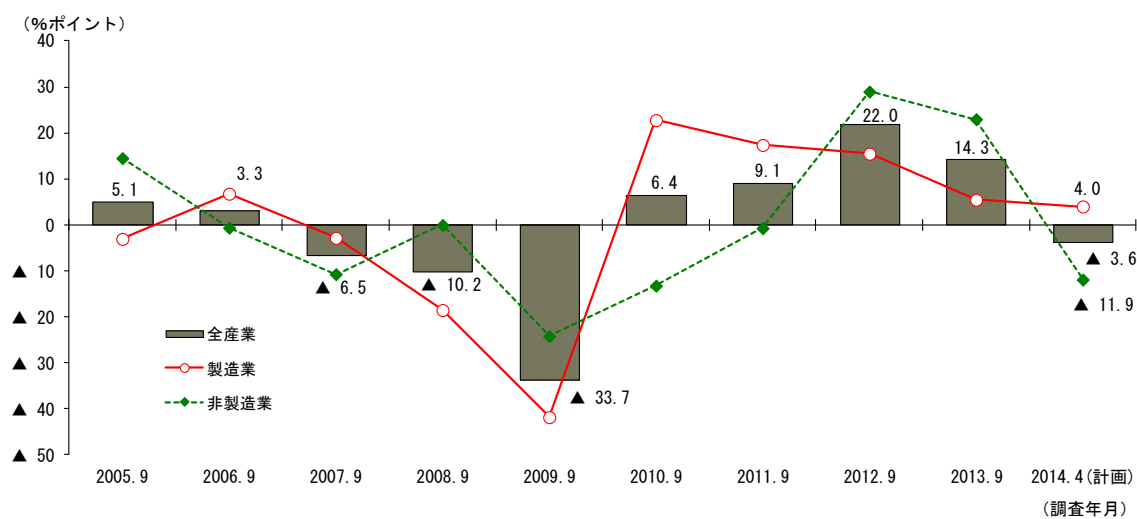
業種	区分	社数	2012年度	2013年度実績見込額		2014年度当初計画額		設備投資 DI (%)
			実績額 (百万円)	(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)	
全産業		334	84,781	96,643	14.0	96,054	▲ 0.6	▲ 3.6
	製造業	174	66,004	75,464	14.3	74,842	▲ 0.8	4.0
	非製造業	160	18,777	21,179	12.8	21,212	0.2	▲ 11.9
投資地域	県内	318	62,871	69,602	10.7	74,076	6.4	▲ 0.9
	県外	49	8,149	8,710	6.9	9,821	12.8	14.3
	海外	27	13,761	18,331	33.2	12,157	▲ 33.7	▲ 44.4

(注) 設備動向 DI = 2014 年度当初計画額が 2013 年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」－「減額計画の企業割合」

図表2 年度当初での設備投資方針の推移



図表3 設備投資DIの推移



(注) 設備投資DI=各調査年度実績見込(計画)額が調査前年度実績(見込)に比べ「増額する企業割合」-「減額する企業割合」

■ 製造業の動向（2014 年度当初計画額）～前年度実績見込比△0.8%の減額計画～

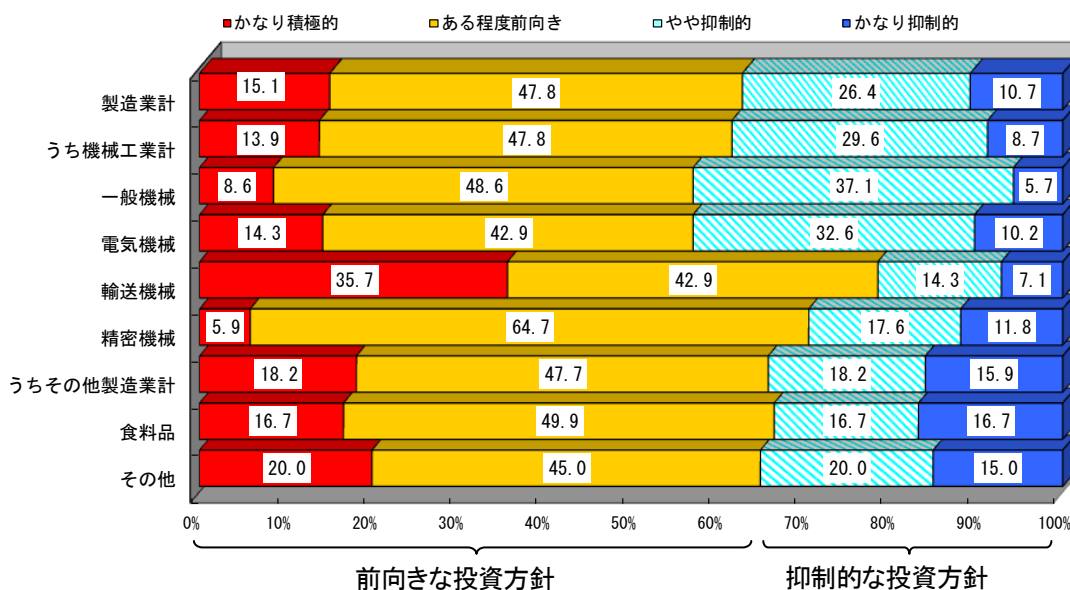
- 製造業の 2014 年度設備投資当初計画額は、主要の機械工業で増額計画
 - ・ 製造業の 2014 年度の当初計画額は、前年度と比較し△0.8%の減額となった。投資額の 7 割以上を占める機械工業は前年度比+6.0%の増額となる一方、その他製造業では△18.2%の減額となっている。
 - ・ 円安効果などを背景に県内製造業の需要や業績が改善してきており、輸出が絡む機械工業では投資額を増やしている。
- 業種別動向：一般機械、電気機械、精密機械で増額見込み（図表 4、5、6）
 - ・ **一般機械**は、2014 年度の当初計画額が前年度実績見込比+1.5%の微増ながら、設備投資 DI は+13.2 と前年度を上回る企業が多い。海外向けの投資額が減少するものの、県内向けでは維持・更新を目的とした生産設備の入れ替えや、生産管理システムなどの情報化・IT 化設備を導入する動きもみられ投資額は増加している。
 - ・ **電気機械**は、一部企業で本社工場の改修や研究施設の新設など大型投資を予定しており、同+26.1%の増額計画となった。新製品対応や研究開発など県内向け投資を計画する企業も多い。設備投資 DI も+13.0 と前年度を上回る企業が多くなっている。
 - ・ **輸送機械**は東南アジア諸国など海外向けの大型投資が一服したことなどにより、同△7.0%の減額計画となった。設備投資 DI も△14.3 と前年度を下回る企業が多い。ただし、北米市場を中心に自動車の需要は堅調で、県内向けの設備投資は増額計画となっている。
 - ・ **精密機械**は一部企業で大型の生産設備を導入する動きがあり、同+22.2%の増額計画となった。設備投資 DI も+15.8 となっている。
 - ・ **その他製造業**は同△18.2%の減額計画となり、設備投資 DI も△12.2 となった。このうち**食料品**は、一部企業で工場新設の反動減などがみられ同△21.5%となった。設備投資 DI も△3.8 と前年度を下回る企業が多くなっている。
- 投資地域別動向：国内向けはプラスに（図表 4）
 - ・ 投資地域別にみると、県内向け投資は機械工業の 4 業種全てで前年度実績を上回るなど同+11.0%の増額計画となった。県外向け投資は設備投資 DI が高いものの、工場新設など大型の設備投資が少なく同+1.9%にとどまる。海外向け投資は、生産拠点の新增設の一服から、同△33.7%となった。
- 2014 年度投資方針：（図表 5）
 - ・ 2014 年度の投資方針は、製造業全体で「前向きな投資方針」の割合が 62.9%となった。機械工業では同 61.7%、その他製造業では同 65.9%となった。機械工業のうち輸送機械では 78.6%、精密機械では 70.6%と、特に「前向きな投資方針」の割合が高い。
- 2014 年度投資目的：（図表 6）
 - ・ 2014 年度の投資目的は、製造業全体では「維持・更新」が最も高い割合である。次いでコストダウンを図るための「省力化・合理化」が多く、電気料金などの値上げに対応する企業も多い。機械工業では「新製品対応」も多く、特に電気機械と精密機械でその割合が高くなっている。

図表 4 製造業の業種別・投資先別設備投資動向

業種	区分	社数	2012年度 実績額 (百万円)	2013年度実績見込額		2014年度当初計画額		設備投資 D I (%ポイント)
				(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)	
製造業		174	66,004	75,464	14.3	74,842	▲ 0.8	4.0
機械工業		125	53,258	54,103	1.6	57,375	6.0	10.4
	一般機械	38	12,462	10,970	▲ 12.0	11,133	1.5	13.2
	電気機械	54	17,927	15,426	▲ 14.0	19,447	26.1	13.0
	輸送機械	14	18,495	24,186	30.8	22,494	▲ 7.0	▲ 14.3
	精密機械	19	4,374	3,521	▲ 19.5	4,301	22.2	15.8
その他製造業		49	12,746	21,361	67.6	17,467	▲ 18.2	▲ 12.2
	食料品	26	8,713	15,332	76.0	12,032	▲ 21.5	▲ 3.8
	その他	23	4,033	6,029	49.5	5,435	▲ 9.9	▲ 21.7
投資地域	県内	168	44,794	48,868	9.1	54,252	11.0	10.1
	県外	26	7,449	8,272	11.0	8,433	1.9	30.8
	海外	25	13,761	18,324	33.2	12,157	▲ 33.7	▲ 40.0

(注) 設備動向D I=2014年度当初計画額が2013年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」

図表 5 製造業の 2014 年度投資方針



図表 6 製造業の 2014 年度当初計画額の投資目的

(複数回答)

投資目的	業種								
	製造業						その他製造業		
	機械工業								
維持・更新	73.2%	72.8%	82.4%	71.4%	78.6%	52.9%	74.4%	87.5%	57.9%
情報化・IT化	24.2%	27.2%	35.3%	20.4%	35.7%	23.5%	16.3%	12.5%	21.1%
省力化・合理化	31.8%	36.8%	38.2%	26.5%	64.3%	41.2%	18.6%	20.8%	15.8%
既存製品等の量的拡大	24.2%	22.8%	26.5%	18.4%	42.9%	11.8%	27.9%	25.0%	31.6%
新製品対応	26.8%	27.2%	8.8%	38.8%	21.4%	35.3%	25.6%	25.0%	26.3%
製品高度化	18.5%	20.2%	11.8%	26.5%	7.1%	29.4%	14.0%	16.7%	10.5%
新規事業・新分野への進出	5.1%	4.4%	2.9%	6.1%	0.0%	5.9%	7.0%	4.2%	10.5%
研究開発	7.6%	10.5%	8.8%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
福利厚生	1.9%	1.8%	2.9%	2.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	5.3%
その他	6.4%	5.3%	11.8%	4.1%	0.0%	0.0%	9.3%	4.2%	15.8%

(注) 太丸は、各業種で最も回答割合が高い投資目的、細丸は次いで回答割合の高い投資目的

■ 非製造業の動向(2014 年度当初計画額)～前年度実績見込比+0.2%の増額計画～

- 非製造業の 2014 年度当初計画額は、サービス業で増額計画となるも、商業・建設業で減額計画
 - ・ 非製造業の 2014 年度の当初計画額は、前年度実績見込比+0.2%の増額計画となった。一方で設備投資 DI は△11.9 となり前年度を下回る企業が多くなった。商業は前年度の積極的な投資の反動から同△19.0%の減額計画となった。建設業では投資に慎重な企業が多く、同△60.9%の減額計画となった。サービス業では一部の企業による大型投資があり同+40.1%の増額計画となった。
- 業種別動向：(図表 7、8、9)
 - ・ 商業のうち卸売業では、前年度の拠点整備等の反動もあり、同△28.3%となった。設備投資 DI も△26.7 と前年度に比べ減額の企業が多くなった。
小売業では、一部で新規出店等の動きがみられるが、前年度の耐震化工事を含む大型投資の反動から全体では同△14.5%となり、設備投資 DI も△6.9 と減額の企業が多くなった。
 - ・ 建設業では、前年度みられた太陽光発電等の設備投資が減少するなど同△60.9%の減額計画となり、設備投資 DI も△22.9 と前年度を下回る企業が多くなった。金額は少ないもののパソコンの入れ替えやソフトウェアの更新といった情報化・IT 化への投資が多くみられた。消費増税による反動減の影響のほか、労務費の上昇や人材不足など先行きへの不安から「抑制的な投資方針」が 64.3%と全業種で最も高くなった。
 - ・ サービス業のうち、運輸・旅客業ではシステム更新や車両の入れ替えなどの投資がみられ同+18.1%の増額計画となる一方、設備投資 DI は△20.0 となり前年度を下回る企業が多くなった。
ホテル・旅館業では、一部の企業による大規模増築、耐震化補強などの改修投資があり同+136.4%の増額計画となっている。投資方針でも「前向きな投資方針」が 70.6%と高くなっている。
その他サービス業では、情報サービス業や娯楽業などで大型投資がみられ同+25.2%となり、設備投資 DI でも+10.0 と増額計画の企業が多く、投資に対し前向きな姿勢がうかがえる。
- 2014 年度投資方針 (図表 8)
 - ・ 2014 年度の投資方針は、非製造業全体で「前向きな投資方針」が 57.9%となった。商業では 65.3%、サービス業では 62.5%と投資に前向きな企業が 6 割以上を占めたが、建設業では 35.7%となり慎重な姿勢がうかがえる。
- 2014 年度投資目的 (図表 9)
 - ・ 2014 年度の投資目的は、非製造業全体では、「維持・更新」が最も高くなった。次いで、「情報化・IT 化」の回答割合が高くなっている。
 - ・ 業種別では、いずれも「維持・更新」の回答割合が最も高くなった。小売業では新規出店を予定している企業もみられ、次いで「新店舗・新営業店開設による売上増大」の回答割合が高くなった。ホテル・旅館業では、増改築を予定する企業がみられ「既存建物・店舗・倉庫の拡充改善等による売上増大」も高い割合となっている。

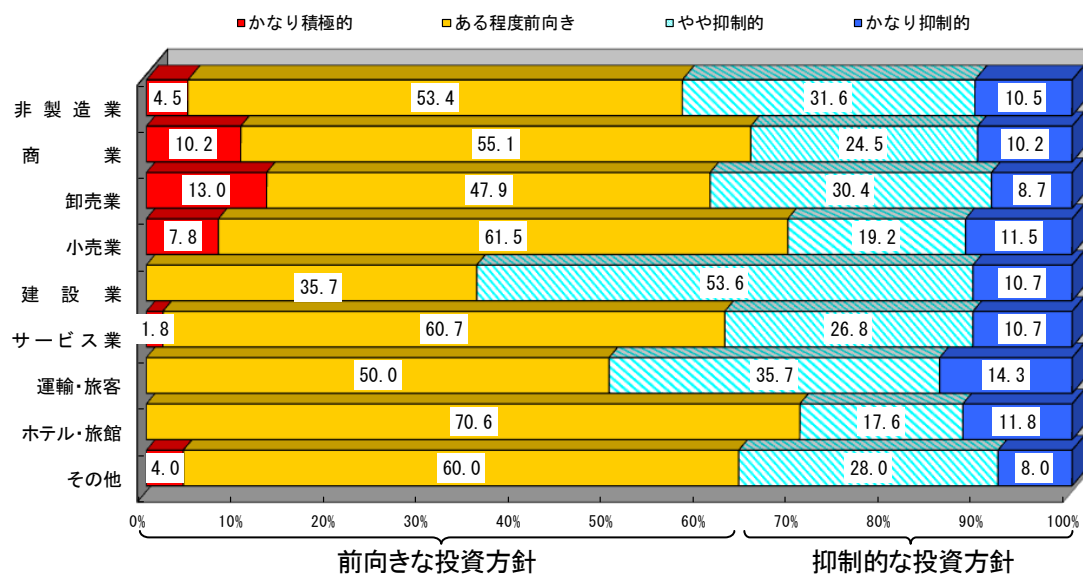
2014 年度設備投資動向調査

図表 7 非製造業の業種別設備投資動向

業種	区分	社数	2012年度	2013年度実績見込額		2014年度当初計画額		設備投資 D I (%ポイント)
			実績 (百万円)	(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)	
非製造業		160	18,777	21,179	12.8	21,212	0.2	▲ 11.9
商業	卸売業	59	8,228	11,950	45.2	9,677	▲ 19.0	▲ 16.9
	小売業	29	5,214	8,004	53.5	6,847	▲ 14.5	▲ 6.9
建設業		35	1,785	1,382	▲ 22.6	540	▲ 60.9	▲ 22.9
サービス業	運輸・旅客	15	3,241	4,033	24.4	4,762	18.1	▲ 20.0
	ホテル・旅館	21	1,115	1,310	17.5	3,097	136.4	▲ 4.8
	その他	30	4,408	2,504	▲ 43.2	3,136	25.2	10.0

(注) 設備動向D I = 2014年度当初計画額が2013年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」 - 「減額計画の企業割合」

図表 8 非製造業の 2014 年度投資方針



図表 9 非製造業の 2014 年度当初計画額の投資目的

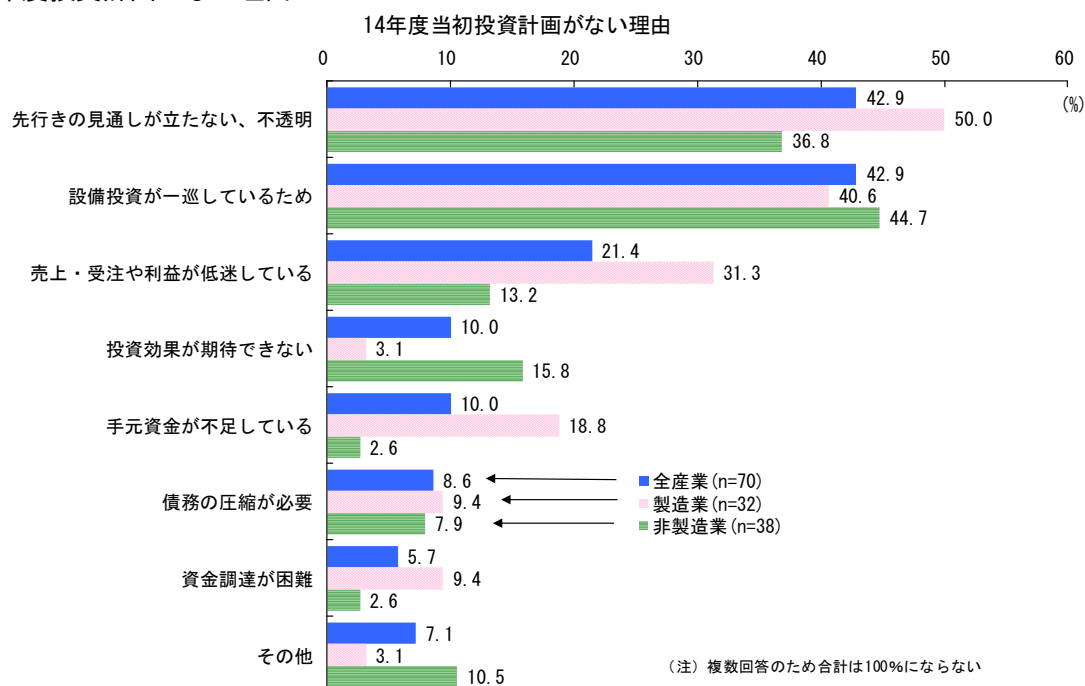
(複数回答)

投資目的	業種								
	非製造業	商業		建設業	サービス業				
		卸売業	小売業		運輸・旅客	ホテル・旅館	その他		
維持・更新	86.9%	86.5%	84.0%	88.9%	89.7%	85.7%	92.3%	81.3%	85.2%
情報化・IT化	39.4%	38.5%	64.0%	14.8%	51.7%	33.9%	30.8%	37.5%	33.3%
省力化・合理化	8.8%	9.6%	8.0%	11.1%	3.4%	10.7%	7.7%	18.8%	7.4%
既存建物・店舗・倉庫の拡充改善等による売上増大	16.1%	17.3%	8.0%	25.9%	3.4%	21.4%	7.7%	31.3%	22.2%
新店舗、新営業店開設による売上増大	11.7%	21.2%	12.0%	29.6%	3.4%	7.1%	7.7%	6.3%	7.4%
新規事業・新分野への進出	4.4%	3.8%	4.0%	3.7%	3.4%	5.4%	7.7%	0.0%	7.4%
研究開発	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	3.6%	0.0%	0.0%	7.4%
福利厚生	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	6.3%	3.7%
環境対応	7.3%	11.5%	16.0%	7.4%	10.3%	1.8%	0.0%	0.0%	3.7%
その他	3.6%	1.9%	4.0%	0.0%	6.9%	3.6%	7.7%	6.3%	0.0%

(注) 太丸は、各業種で最も回答割合が高い投資目的、細丸は次いで回答割合の高い投資目的

< 参考資料 >

14 年度投資計画がない理由



「設備投資動向調査」実施要領

調査時期：2014 年 3 月中旬～4 月上旬	調査内容：
調査対象：県内企業 725 社	2012 年度設備投資実績額
うち製造業 302 社	2013 年度設備投資実績見込額
非製造業 423 社	2014 年度設備投資当初計画額
有効回答総数： 398 社（有効回答率 54.9%）	2014 年度設備投資目的
製造業 200 社（回答率 66.2%）	2014 年度投資方針
非製造業 198 社（回答率 46.8%）	主要設備投資計画の具体例(2014 年度)

(注)集計対象は 2012・2013・2014 年度のいずれかに投資実績・計画のある企業

< 機 械 工 業 業 種 区 分 >

- ・一般機械 日本標準産業分類の中分類25「はん用機械器具製造業」および26「生産用機械器具製造業」に準拠。農業用機械、金属加工機械などを製造。
- ・電気機械 日本標準産業分類の中分類28「電子部品・デバイス・電子回路製造業」および29「電気機械器具製造業」に準拠。電子部品・デバイスなどを製造。
- ・輸送機械 日本標準産業分類の中分類31「輸送用機械器具製造業」に準拠。自動車部品などを製造。
- ・精密機械 日本標準産業分類の中分類27「業務用機械器具製造業」に準拠。光学機械器具、時計、各種計器などを製造。